

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 明治電機工業株式会社
コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安井 善宏
(氏名) 舟橋 範
配当支払開始予定日

TEL 052-451-7661
平成24年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,767	8.6	868	80.2	1,010	64.2	529	97.5
23年3月期	37,537	47.7	482	—	615	—	268	—

(注) 包括利益 24年3月期 531百万円 (257.7%) 23年3月期 148百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.08	—	4.5	4.4	2.1
23年3月期	22.83	—	2.3	3.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,941	12,052	50.3	1,025.63
23年3月期	22,472	11,696	52.1	995.37

(参考) 自己資本 24年3月期 12,052百万円 23年3月期 11,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△181	△130	△176	1,825
23年3月期	△467	45	△117	2,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	176	65.7	1.5
24年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	146	27.7	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	21.3	—

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	14.4	300	123.5	370	91.5	220	94.3	18.72
通期	43,300	6.2	1,000	15.1	1,130	11.8	690	30.2	58.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	12,067,120 株	23年3月期	12,067,120 株
24年3月期	315,684 株	23年3月期	315,684 株
24年3月期	11,751,436 株	23年3月期	11,751,468 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,358	8.6	849	81.8	986	65.1	510	130.2
23年3月期	36,245	49.0	467	—	597	—	221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.40	—
23年3月期	18.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	23,291	—	11,483	—	49.3	—	977.24	
23年3月期	21,606	—	11,118	—	51.5	—	946.17	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,483百万円 23年3月期 11,118百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成24年3月期)	40,767	868	1,010	529
前連結会計年度 (平成23年3月期)	37,537	482	615	268
増減率 (%)	8.6	80.2	64.2	97.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、復興に向けた動きに支えられ、また年度後半には円高進行が一段落し、株式市場の回復、米国経済の回復期待などにより、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、新興国需要の減速や長引く欧州金融不安により、世界経済の停滞懸念が払拭できないまま推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、東日本大震災、タイ洪水などの影響を受け、一時的に大きく生産量が落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧により、生産量は回復し、将来に向けた設備投資の動きも活発になってまいりました。電気・電子・半導体、工作機械関連企業におきましては、新興国需要に支えられ回復基調が続いた半面、その減速懸念も出始めてきました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした第7次中期経営計画に基づき、市場環境の変化に応じた新商材・新領域開拓を推進するとともに、当社の強みであるエンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業を強化してまいりました。また、主要ユーザーの海外移転に伴う、海外事業の強化や、収益性の向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は407億67百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は8億68百万円（同80.2%増）、経常利益は10億10百万円（同64.2%増）、当期純利益は5億29百万円（同97.5%増）となりました。

② 次期の業績見込について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
翌連結会計年度 (平成25年3月期)	43,300	1,000	1,130	690
増減率 (%)	6.2	15.1	11.8	30.2

今後の景気見通しにつきましては、新興国需要の減速や欧州金融不安が払拭できず、先行き不透明な状況が続くものの、自動車産業を中心に、将来の発展や国際競争への対応力強化に向けた設備投資や研究開発の動きは、今後とも底堅く推移するものと思われれます。

また、日本においては今後も電力不足が懸念され、新エネルギーや環境といった分野においても、投資活動が活発になるものと予想されます。

当社グループにおきましては、こうした市場環境の変化に応じた新たな事業ドメインの創造に注力するとともに、既存事業及び海外事業の強化を図るなど、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に基づいた活動を引き続き推進し、お客様のニーズに的確に対応できる「エンジニアリング機能を持った商社」を目指してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高433億円（前年同期比6.2%増）、営業利益10億円（同15.1%増）、経常利益11億30百万円（同11.8%増）、当期純利益6億90百万円（同30.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億69百万円増加し、239億41百万円となりました。主な要因は、流動資産が14億61百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が5億9百万円減少したものの、営業債権が17億29百万円増加したこと及びたな卸資産が2億円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて14億61百万円増加し、205億56百万円となりました。

流動負債は、営業債務が4億68百万円増加したこと及び未払法人税等が2億65百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて9億85百万円増加し、116億58百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて3億55百万円増加し、120億52百万円となり、自己資本比率は50.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、18億25百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億81百万円（前年同期比61.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9億45百万円、減価償却費81百万円及び仕入債務の増加額4億87百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額17億49百万円及びたな卸資産の増加額2億5百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億30百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入2億49百万円があったものの、関係会社に対する貸付による支出2億96百万円、関係会社株式の取得による支出6百万円および関係会社出資金の払込による支出41百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億76百万円（前年同期比50.2%増）となりました。これは、配当金の支払額1億76百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいりたいことを、基本方針としております。

当社の当期末の配当金は、1株当たり12円50銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当は見送り、期末配当は1株当たり12円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、明治電機商業（上海）有限公司、Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.、Meiji(Thailand) Co.,Ltd.（※））及び関連会社3社（明治進和（天津）機電工程有限公司、株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック）で構成されており、当社の第1～第3営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。（※）タイ王国における子会社再編のため、Meiji(Thailand) Co.,Ltd.を平成24年2月に設立し、Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.は清算手続きを行っております。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報を記載しておりませんので、品目別の主な取扱商品を次に記載しております。

品目別	主な取扱商品
制御機器	シーケンス制御機器、操作表示器、ネットワーク機器、画像処理装置、センサー機器、制御用スイッチ機器、リレー、コネクタ、端子台、エンコーダー
産業機器	受配電設備、非常用発電機、空調設備、照明設備、通信・放送設備、産業用ロボット、AGV、溶接機、モーター、インバーター、空圧機器、電動シリンダー、盤・ボックス、制御盤、エレクトロニクス機器、機械設備
計測機器	電子計測器、工業計器、分析計、現場測定器、記録装置、温度調節器、変換器、メーター、動力計、恒温槽、振動試験機、トルク測定器
電源機器	安定化電源、無停電電源、スイッチング電源、周波数変換器、試験用電源、電子負荷装置、電力調整器、フィルター、特殊電源
実装機器	チップマウンター、リフロー炉、印刷機、自動検査装置、基板クリーナー

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、FAエンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部に加え、名電エンジニアリング株式会社、株式会社アドバン・テック及び豊富な外注先において、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフト開発を行うシステム技術・機能とともに、保守、修理等を行うサービス機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

① 国内営業体制について

当社では、第1～第3営業本部及びソリューション事業本部において、地域に根差した活動を行うとともに、新商材・新規顧客の開発を図るなど、商社の原点に立ち返った営業展開を行っております。また、分野別のメーカー代行型セールスエンジニア部隊とシステム案件を中心とした付加価値創造部隊を有し、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動をしております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

② 取扱商品について

当社グループでは、約2,000社に及ぶ仕入先を持ち、顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality、Cost、Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

③ 業務管理体制について

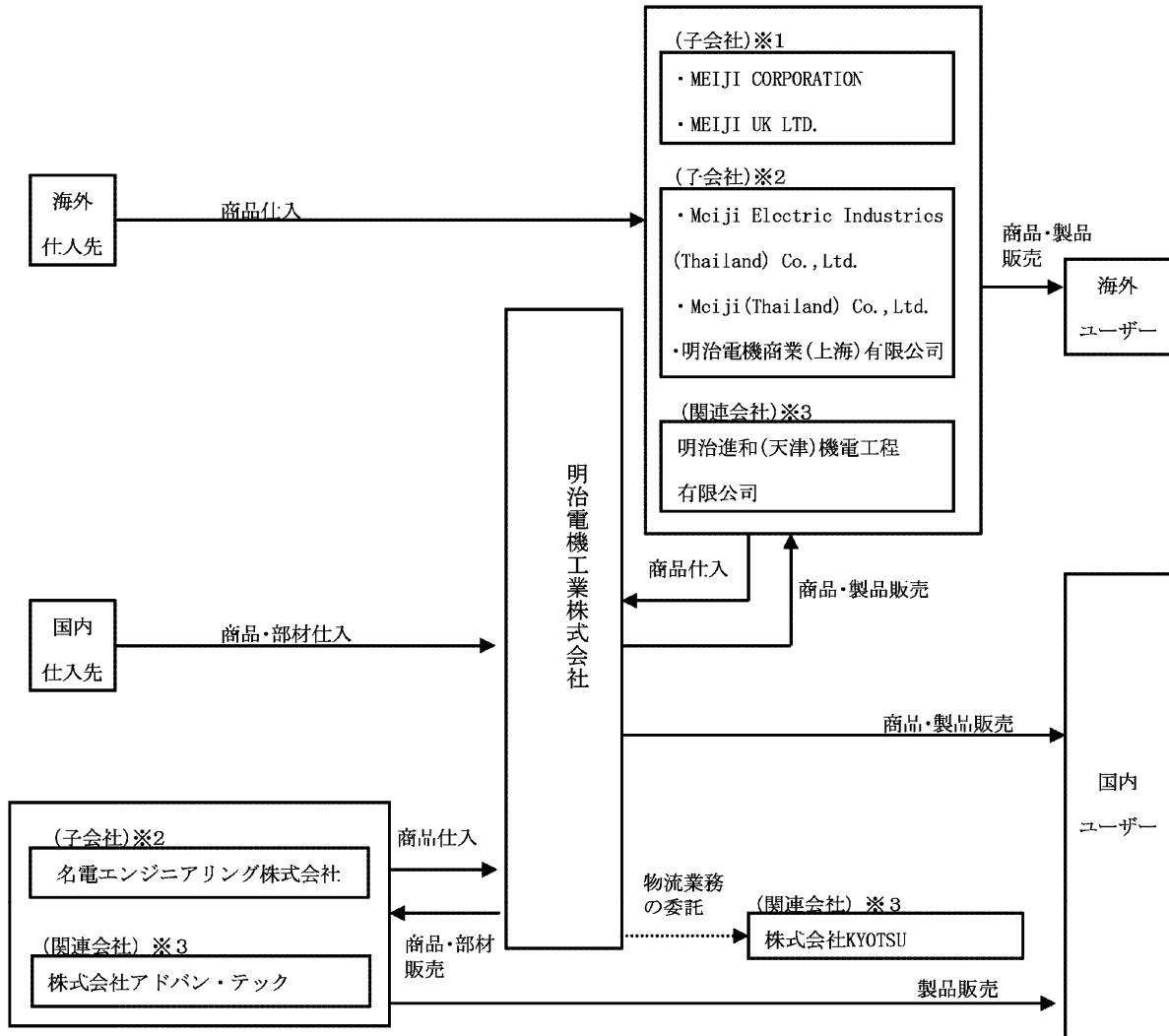
当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

④ 海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としており、トヨタ自動車株式会社及び関連各社をはじめとする海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

「信頼 すべての人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」を経営理念として掲げ、「エンジニアリング機能を持った商社」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に基づき、「新たな企業価値の創造」をスローガンに、商社としての原点に立ち返り、市場環境の変化に応じた新商材・新領域開拓を推進するとともに、当社の強みであるエンジニアリング力、ソリューション力を再構築し、お客様のニーズに的確に対応できる「エンジニアリング機能を持った商社」を目指してまいります。また、不況下でも利益の出せる収益体質を構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に掲げた計画数値を当面の目標とし、全力を挙げて取り組んでいく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

① 営業部門と技術部門が一体となった提案営業の強化

- ・当社エンジニアリング事業に対するお客様の幅広い技術的要望にお応えするため、制御・計測・メカトロなど各分野の技術集団を集約し、エンジニアリングビジネスの一元化を図ります。
- ・お客様のニーズを満たす技術力の向上と、次世代の新技术に対応できる各分野のエキスパートを養成してまいります。
- ・総合計測ビジネスの事業拡大を図るとともに、営業本部と連携し研究開発部門への営業力強化を図ります。
- ・セールスエンジニアを增強し、東京エリアのエンジニアリングビジネスを強化します。
- ・MMS活動（※）を中心に、商材開発・市場開発を積極推進し、部材ビジネスの拡大を図ります。
（※）MMSとはMarketing and Merchandising with Salesの略。変化するお客様ニーズを的確に捉え、新商材・新領域・新メーカーを組織的に開発し、戦略的に販売する活動のこと。

② 今後成長の見込まれる新商材・新領域の開拓

- ・自動車業界依存体質からの脱却を図るべく、環境、スマートグリッド、新エネルギー、燃料・リチウムイオン電池など、将来性ある分野の開拓を推進します。

③ お客様のグローバル生産体制に対応した海外事業の強化

- ・取引先の海外展開と連携した、当社の海外事業戦略及び新規海外進出の検討、展開を図ります。
- ・海外現地法人と国内営業との戦略統合を図り、内外一体となった国際ビジネスを推進します。
- ・輸入ビジネスの拡大のため、海外の新商材を発掘し、国内への拡販を図ります。

④ 不況下でも利益の出せる収益体質の構築

- ・仕入原価の低減及び見積価格基準の見直しを行い、売上総利益率の改善を図ります。
- ・業務ファクトリー体制の推進及びサプライチェーンの強化を図り、業務効率の更なる改善を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,011	1,825,683
受取手形及び売掛金	14,657,838	※2 16,387,453
商品及び製品	1,436,516	1,610,115
仕掛品	70,708	98,991
原材料及び貯蔵品	30,761	29,043
繰延税金資産	156,280	168,390
その他	428,385	463,284
貸倒引当金	△20,314	△26,434
流動資産合計	19,095,187	20,556,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,367,737	2,367,130
減価償却累計額	△1,252,741	△1,305,600
建物及び構築物（純額）	1,114,996	1,061,529
機械装置及び運搬具	137,666	137,097
減価償却累計額	△101,851	△91,407
機械装置及び運搬具（純額）	35,815	45,690
土地	593,094	593,094
その他	470,549	451,000
減価償却累計額	△428,593	△412,534
その他（純額）	41,955	38,465
有形固定資産合計	1,785,863	1,738,780
無形固定資産	49,653	45,664
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,051,075	※1 1,033,679
従業員に対する長期貸付金	1,809	1,570
破産更生債権等	180	162
繰延税金資産	5,308	13,129
その他	※1 521,963	※1 591,245
貸倒引当金	△38,700	△38,950
投資その他の資産合計	1,541,636	1,600,836
固定資産合計	3,377,153	3,385,280
資産合計	22,472,340	23,941,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,675,771	※2 10,144,302
未払法人税等	23,685	288,858
賞与引当金	240,000	293,727
その他	733,605	931,645
流動負債合計	10,673,062	11,658,534
固定負債		
繰延税金負債	—	128,186
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	5,097	5,215
固定負債合計	102,297	230,601
負債合計	10,775,360	11,889,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,325,215	9,678,699
自己株式	△149,579	△149,579
株主資本合計	11,859,363	12,212,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,969	191,080
繰延ヘッジ損益	△178	—
為替換算調整勘定	△322,174	△351,255
その他の包括利益累計額合計	△162,383	△160,174
純資産合計	11,696,980	12,052,673
負債純資産合計	22,472,340	23,941,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,537,725	40,767,683
売上原価	※5 32,657,562	※5 35,337,544
売上総利益	4,880,163	5,430,138
販売費及び一般管理費	※1 4,398,071	※1 4,561,556
営業利益	482,091	868,582
営業外収益		
受取利息	2,905	4,138
受取配当金	16,458	20,469
仕入割引	115,284	121,624
助成金収入	22,133	—
その他	37,457	40,646
営業外収益合計	194,240	186,879
営業外費用		
支払利息	2,815	4,429
売上割引	33,058	37,369
為替差損	19,942	—
コミットメントフィー	5,100	2,761
その他	0	289
営業外費用合計	60,918	44,849
経常利益	615,413	1,010,612
特別利益		
固定資産売却益	※2 61,954	※2 3,621
投資有価証券売却益	—	4,188
特別利益合計	61,954	7,809
特別損失		
固定資産売却損	※3 46,323	—
固定資産除却損	※4 2,426	※4 974
減損損失	※6 16,709	—
投資有価証券評価損	464	—
関係会社株式評価損	110,045	—
ゴルフ会員権評価損	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,855	—
関係会社整理損	—	72,302
その他	—	57
特別損失合計	179,925	73,335
税金等調整前当期純利益	497,442	945,086
法人税、住民税及び事業税	11,847	290,408
法人税等還付税額	△11,838	—
法人税等調整額	229,166	124,922
法人税等合計	229,174	415,331
少数株主損益調整前当期純利益	268,267	529,755
当期純利益	268,267	529,755

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	268,267	529,755
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△33,233	31,111
繰延ヘッジ損益	1,092	178
為替換算調整勘定	△87,427	△29,080
その他の包括利益合計	△119,568	2,209
包括利益	148,699	531,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,699	531,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
当期首残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
当期首残高	9,174,462	9,325,215
当期変動額		
剰余金の配当	△117,515	△176,271
当期純利益	268,267	529,755
当期変動額合計	150,752	353,484
当期末残高	9,325,215	9,678,699
自己株式		
当期首残高	△149,551	△149,579
当期変動額		
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	△28	—
当期末残高	△149,579	△149,579
株主資本合計		
当期首残高	11,708,639	11,859,363
当期変動額		
剰余金の配当	△117,515	△176,271
当期純利益	268,267	529,755
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	150,724	353,484
当期末残高	11,859,363	12,212,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	193,202	159,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,233	31,111
当期変動額合計	△33,233	31,111
当期末残高	159,969	191,080
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,270	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	178
当期変動額合計	1,092	178
当期末残高	△178	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△234,747	△322,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,427	△29,080
当期変動額合計	△87,427	△29,080
当期末残高	△322,174	△351,255
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,815	△162,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,568	2,209
当期変動額合計	△119,568	2,209
当期末残高	△162,383	△160,174
純資産合計		
当期首残高	11,665,824	11,696,980
当期変動額		
剰余金の配当	△117,515	△176,271
当期純利益	268,267	529,755
自己株式の取得	△28	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,568	2,209
当期変動額合計	31,156	355,693
当期末残高	11,696,980	12,052,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497,442	945,086
減価償却費	92,258	81,564
減損損失	16,709	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,241	6,413
受取利息及び受取配当金	△19,364	△24,608
支払利息	2,815	4,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,587,147	△1,749,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,725	△205,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,710,272	487,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,337	53,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	464	—
関係会社株式評価損	110,045	—
固定資産売却損益 (△は益)	△15,631	△3,621
固定資産除却損	2,426	974
ゴルフ会員権評価損	100	—
関係会社整理損	—	72,302
前渡金の増減額 (△は増加)	19,784	△22,019
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△44,850	△20,756
未収入金の増減額 (△は増加)	△54,459	15,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,572	68,790
差入保証金の増減額 (△は増加)	△139	120
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,052	△4,087
その他	653	114,584
小計	△499,141	△178,921
利息及び配当金の受取額	19,045	24,522
利息の支払額	△2,815	△4,429
法人税等の支払額	△14,974	△22,705
法人税等の還付額	30,729	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△467,155	△181,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,207	△36,272
有形固定資産の売却による収入	157,415	5,698
投資有価証券の取得による支出	△15,608	△15,404
関係会社貸付けによる支出	△231,305	△296,880
関係会社貸付金の回収による収入	149,000	249,700
関係会社株式の取得による支出	—	△6,730
関係会社出資金の払込による支出	—	△41,510
その他	368	10,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,662	△130,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△117,282	△176,219
その他	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,310	△176,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,676	△21,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,480	△509,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,936,492	2,335,011
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,335,011	※ 1,825,683

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

MEIJI CORPORATION

MEIJI UK LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社数 4社

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

明治進和(天津)機電工程有限公司

株式会社KYOTSU

株式会社アドバン・テック

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	129,999千円	96,684千円
その他(出資金)	23,786	65,296

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	126,452千円
支払手形	—	970

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,918,346千円	1,928,679千円
荷造運賃	517,911	545,904
賞与引当金繰入額	208,653	257,664
退職給付費用	80,614	111,350

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	60,624千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,330	3,621
計	61,954	3,621

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	46,323千円	—千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,426千円	947千円
機械装置及び運搬具	—	26
計	2,426	974

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,698千円	2,175千円

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧西東京営業所（東京都八王子市）	遊休資産	土地

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについて、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（16,709千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価等に基づいて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	315,600	84	—	315,684

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	176,271	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	315,684	—	—	315,684

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	146,892	利益剰余金	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,335,011千円	1,825,683千円
現金及び現金同等物	2,335,011	1,825,683

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	995.37円	1,025.63円
1株当たり当期純利益金額	22.83円	45.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	268,267	529,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	268,267	529,755
期中平均株式数 (株)	11,751,468	11,751,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 安井善宏（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 林正弘（現 代表取締役副社長）

② 就任予定日

平成24年 6月21日